

## 特別会計

町が実施する事業のうち特定の事業については、より収支を明確にするために一般会計とは別に会計項目を設けております。令和6年度の特別会計の決算は下記のとおりです。

| 特別会計名        | 歳入           | 歳出           | 形式収支      | 特別会計名   | 歳入          | 歳出          | 形式収支      |
|--------------|--------------|--------------|-----------|---------|-------------|-------------|-----------|
| 国民健康保険(事業勘定) | 14億5,390万3千円 | 13億9,907万3千円 | 5,483万円   | 小島財産区   | 1,333万2千円   | 12万8千円      | 1,320万4千円 |
| 国民健康保険(診療施設) | 1,496万1千円    | 1,496万1千円    | 0円        | 飯坂財産区   | 2,188万8千円   | 147万2千円     | 2,041万6円  |
| 介護保険         | 21億750万9千円   | 20億1,499万6千円 | 9,251万3千円 | 大綱木財産区  | 92万6千円      | 8万4千円       | 84万2千円    |
| 後期高齢者医療      | 2億2,022万8千円  | 2億1,211万7千円  | 811万1千円   | 小綱木財産区  | 819万3千円     | 9万6千円       | 809万7千円   |
| 奨学資金         | 1,408万円      | 1,408万円      | 0円        | 山木屋財産区  | 195万6千円     | 9万5千円       | 186万1千円   |
| 工業団地造成事業     | 1億6,402万4千円  | 1億6,402万4千円  | 0円        | 公営企業会計名 | 事業収益        | 事業費用        | 当年度純利益    |
|              |              |              |           | 水道事業    | 2億7,123万9千円 | 2億7,216万2千円 | ▲923万円    |

### 町の財政の健全性は？

国は、地方自治体の財政破綻を避けるため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方自治体に対し、4つの指標及び公営企業における資金不足比率を算定し、監査を受けたのち、議会への報告及び住民への公表を義務付けております。

それぞれの数値には、一定値を超えると、事業を行うための起債（借金の借り入れ）ができなくなることや、財政再建計画の提出を求められることなどの「早期健全化基準」（公営企業には「経営健全化基準」）が設定されており、この基準を超えないような財政運営が求められております。令和6年度決算に基づき算定した結果は、下表のとおりです。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

| 区分        | R6  | R5  | 増減  | 早期(経営)健全化基準 |
|-----------|-----|-----|-----|-------------|
| ①実質赤字比率   | —   | —   | —   | 15.0        |
| ②連結実質赤字比率 | —   | —   | —   | 20.0        |
| ③実質公債費比率  | 4.4 | 4.2 | 0.2 | 25.0        |
| ④将来負担比率   | —   | —   | —   | 350.0       |
| ⑤資金不足比率   | —   | —   | —   | 20.0        |

※赤字・将来負担・資金不足がない場合は「—」で表示

「実質公債費比率」は、前年度から0.2ポイント悪化し、4.4%となりました。これは、火葬場整備事業等に係る地方債の借入額の増加に伴い、公債費の増額が生じたことによるもので

すが、町では公債費増額への対策として、公債費の一部が地方交付税として措置される率が高い地方債を活用し、実質公債費比率の抑制に努めております。「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」及び「将来負担比率」並びに「資金不足比率」については、町はすべての会計において黒字決算であり、また、各種基金への積み立てを積極的に行ってきたことにより、将来的な負担に対する蓄えは十分にあることから、前年度に引き続き、数値なし（健全である）という結果となりました。

また、財政健全化判断比率とともに、財政状況を判断するために算定されている、その他の財政指標の結果については、下表のとおりです。

#### その他の財政指標

(単位：%)

| 区分      | R6   | R5   | 増減   |
|---------|------|------|------|
| ⑥財政力指数  | 0.33 | 0.33 | 0.00 |
| ⑦経常収支比率 | 92.6 | 92.6 | 0.0  |

「財政力指数」、「経常収支比率」ともに前年度同率となりました。「財政力指数」は、令和元年の0.39%をピークに減少が続いており、今後の数値の変動を注視していく必要があります。「経常収支比率」については、90%を超える比率の高止まりが続いておりますが、要因としては、認定こども園の完全無償化や町が加入する一部事務組合の施設更新に伴う負担金の増額、物価高騰に伴う需用費や委託料の増額等により、経常的支出が増加していることが挙げられます。今後も、従来の経常的な事業の見直しや効率化、スクラップ＆ビルドを行っていくことが求められています。

### 用語説明

#### ① 実質赤字比率

地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

#### ② 連結実質赤字比率

公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

#### ③ 実質公債費比率（3か年の平均）

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

#### ④ 将来負担比率

地方公共団体の借入金など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

#### ⑤ 資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すもの。

#### ⑥ 財政力指数（3か年の平均）

地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政サービスに必要な経費に対する町税や各種交付金の割合の3か年の平均値。数値が高いほど財政に余裕があるとみなされ、「1」を超える自治体には普通交付税は交付されない。

#### ⑦ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合。数値が高いほど財政構造の弾力性が低く、新たな財政需要に対応することが難しくなる。

# 令和6年度の主な事業

令和6年度に町が実施した主な事業を紹介します。

| 01. 子育て支援                                                                           |                                | 総事業費         |
|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------|
|    | こども家庭センター事業                    | 420万4千円      |
|                                                                                     | 認定こども園利用料・給食費の無償化              | 2,564万6千円    |
|                                                                                     | 小・中学校給食費の無償化                   | 3,364万4千円    |
|                                                                                     | 川俣高校魅力向上推進事業（学生寮の整備ほか）         | 6,464万6千円    |
| 02. 移住・定住                                                                           |                                |              |
|    | 移住・定住促進事業                      | 7,683万2千円    |
|                                                                                     | 移住促進住宅整備事業                     | 6,540万6千円    |
|                                                                                     | 地域おこし協力隊設置事業                   | 5,654万3千円    |
|                                                                                     | 地域公共交通対策事業（路線バス・デマンドタクシーの運行ほか） | 3,571万6千円    |
|                                                                                     | 地域医療確保対策事業                     | 8,500万円      |
| 03. 活力ある産業                                                                          |                                |              |
|    | 貸事業所整備事業                       | 2億1,014万8千円  |
|                                                                                     | 中山工業団地整備事業                     | 1億3,216万8千円※ |
|                                                                                     | 農業担い手育成総合支援事業                  | 769万3千円      |
|                                                                                     | 地域魅力向上・発信事業（里山ツーリズムほか）         | 4,539万2千円    |
| 04. みんなの生きがいづくり                                                                     |                                |              |
|   | 大綱木公民館建設事業                     | 2,462万6千円    |
|                                                                                     | 遺跡調査事業（前田遺跡国史跡指定に向けた調査）        | 310万1千円      |
|                                                                                     | 川俣町体育館サブアリーナ空調設備設置事業           | 2,213万9千円    |
|                                                                                     | 町民ウォーキング大会の開催                  | 149万5千円      |
| 05. 物価高騰対策                                                                          |                                |              |
|  | 物価高騰対応重点支援給付金給付事業              | 5,872万7千円    |
|                                                                                     | 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業          | 6,881万7千円    |
|                                                                                     | 低所得者世帯支援給付金給付事業                | 9,848万9千円※   |
|                                                                                     | 元気発信商品券発行事業                    | 9,781万3千円※   |
|                                                                                     | 電子マネー還元事業                      | 2,661万5千円    |
| 06. DXの推進                                                                           |                                |              |
|  | デジタル窓口の整備                      | 670万2千円      |
|                                                                                     | 電子図書館の構築                       | 242万3千円      |
| 07. 防災・減災、公共施設・インフラの維持強化                                                            |                                |              |
|  | 火葬場（川俣町斎場）整備事業                 | 3億4,196万1千円※ |
|                                                                                     | 町道整備事業（西方飯野線ほか5路線）             | 1億4,779万円    |
|                                                                                     | 橋りょう長寿命化補修事業                   | 4,921万2千円    |
|                                                                                     | 公営住宅長寿命化対策事業                   | 4,099万9千円    |
|                                                                                     | 消防施設整備事業（消防屯所の整備、消防車両の更新ほか）    | 9,625万6千円※   |
| 08. 原子力災害からの復旧・復興                                                                   |                                |              |
|  | 山木屋地区防災拠点施設整備事業                | 6,574万7千円※   |
|                                                                                     | 除染対策事業（仮置場原状回復・返還工事ほか）         | 7億2,471万6千円※ |
|                                                                                     | 営農再開支援事業                       | 9,752万8千円    |
|                                                                                     | ふくしま森林再生事業                     | 8,329万1千円※   |
|                                                                                     | 放射線量モニタリング事業                   | 4,398万1千円※   |

※令和5年度からの繰越を含む事業費